

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F114310104847	設置等組織名	人間福祉学部 デジタル地域社会学科
大学名	田園調布学園大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	神奈川県	事業計画名	デジタル地域社会学科の新設

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、未承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
			令和6年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。
令和6年度	1-① 令和6年10月 学内における設置準備委員会及び準備室を組織し、事業開始 1-② 令和6年11月 地域におけるデジタル活用の実態調査（現地調査及びアンケート調査） 1-③ 令和6年12月 システム関連企業との協議開始 1-④ 令和7年 2月 KIS認証を受けた川崎市内企業との協議開始 1-⑤ 令和7年 3月 施設計画概要のとりまとめ	1-① 令和6年10月 学内における設置準備委員会及び準備室を組織し、事業開始 1-② 令和6年11月 地域におけるデジタル活用の実態調査（現地調査及びアンケート調査） 1-③ 令和7年 2月 システム関連企業との協議開始 1-④ 令和7年 2月 KIS認証を受けた川崎市内企業との協議開始 1-⑤ 令和7年 3月 施設計画概要のとりまとめ	令和6年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 学内における設置準備室体制の前設から開始できなかったため、募集する人材費や3つの部へ、教育課程などの検討に注力し、それらを優先した結果、令和6年12月の実施予定であったシステム関連企業との協議開始時期が遅れることとなった。
令和7年度	1-⑥ 令和7年 7月 地域におけるデジタル活用の実態調査（現地調査及びアンケート調査） 1-⑦ 令和7年10月 高校生等へのコース調査 1-⑧ 令和7年12月 教育課程、教員組織、入試方法の検討 1-⑨ 令和7年12月 施設設備導入計画の策定	1-⑥ 令和7年11月 地域におけるデジタル活用の実態調査（現地調査及びアンケート調査） 1-⑦ 令和7年12月 高校生等へのアンケート調査 1-⑧ 令和7年12月 教育課程、教員組織、入試方法の検討 令和8年1月 人間福祉学部デジタル地域社会学科から人間科学部心理情報学科へ計画変更承認申請中 【取組内容】 人間福祉学部デジタル地域社会学科(工学関係及び社会学・社会福祉学関係)から人間科学部心理情報学科の新設(工学関係及び文学関係)の複合分野)へ変更	令和7年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 学内協議を続ける中で、情報工学と心理学を架橋する複合領域「心理情報学科」への再編協定が浮上し、地域におけるデジタル活用の実態調査やアンケート調査の対象及び内容を再検討したため実施時期が遅る懸念となり、また、調査の結果、デジタル地域学科から心理情報学科へ計画変更承認申請書を提出するに至った。このため、今年度実施予定であった「1-⑧ 令和7年12月 施設設備導入計画の策定」についても影響があることから、変更承認の可否確定後に決定することとし、令和8年度に先送りした。
令和8年度	1-⑩ 令和8年 4月 協力企業、協力機関との連携協定 1-⑪ 令和8年 7月 地域におけるデジタル活用の実態調査（現地調査） 1-⑫ 令和8年10月 高校生等へのコース調査 1-⑬ 令和8年10月 デジタル地域社会学科情報発信		令和8年度自己評価	【3】トから選択してください。
令和9年度	1⑭-⑱ 令和9年4月 学内における設置準備委員会及び準備室の事業継続 1⑭-⑱ 令和9年4月 協力企業機関等との連携活動 2-① 令和9年4月 デジタル地域社会学科設置のための専用教室新築 1⑭-⑱ 令和9年5月 デジタル地域社会学科情報発信 2-② 令和10年2月 デジタル地域社会学科設置のための設備整備		令和9年度自己評価	【3】トから選択してください。
令和10年度	3-①令和10年4月 デジタル地域社会学科運営事務局設置 3-②令和10年4月 デジタル地域社会学科活動内容の情報発信 3-③令和10年6月 デジタル地域社会学科協定先との打ち合わせ 3-④令和10年9月 セミナー等を開催		令和10年度自己評価	【3】トから選択してください。
令和11年度	3-⑤令和11年6月 デジタル地域社会学科協定先との打ち合わせ 3-⑥令和11年8、9月 シンポジウム等を開催 3-⑦令和12年2月 福祉分野等のDX化のニーズ調査		令和11年度自己評価	【3】トから選択してください。
令和12年度	3-⑧令和12年7月 デジタル地域社会学科協定先との打ち合わせ 3-⑨令和12年8、9月 シンポジウム等を開催		令和12年度自己評価	【3】トから選択してください。
令和13年度	3-⑩令和13年10月 デジタル地域社会学科協力企業等との連携協議 3-⑪令和13年 8、9月 シンポジウム等を開催 3-⑫令和14年2月 デジタル地域社会学科活動報告書作成		令和13年度自己評価	【3】トから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	【3】トから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	【3】トから選択してください。
認可申請又は届出	令和9年3月 人間福祉学部デジタル地域社会学科設置認可申請			
定員減又は学部等の廃止	令和9年3月 人間福祉学部社会福祉学科定員減（30人）の届出予定（入学定員80人）（社会学・社会福祉学関係）			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	田園調布学園大学
-------------	-------	-----	----------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウで選択してください。（ブルダウの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育がキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現在存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ3の助成期間終了時まで、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてブルダウで選択してください。（ブルダウの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
右の○の要件を満たしていない												○	○	

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）
⑪	前年度より増額できたものの目標額には届かなかったため、引き続き外部資金獲得に注力する。
⑫	フィージビリティ調査の結果、心理情報学科の開設へ計画を変更した。現在、計画変更承認申請の審査中であるため、関連業務は保留としている。承認後、速やかに作業を再開する予定である。

⑭については、現在の状況をブルダウより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェック

b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
かわさき基準（KIS）に登録されている企業ならびにイデア・フロント株式会社、社団法人セーフティネットリンケージ（みまもりあいプロジェクト）、その他フェーズ1で相談したIT関連企業等から技術者を講師として招き、それぞれの専門性に関連する内容の授業科目の指導を行ってもらう予定である。 また、自治体（神奈川県、川崎市、横浜市等）と連携し、共生社会づくりに必要な知識・技能を獲得するための授業科目を配置する。3年次以降は、卒業研究として学生の地元または本学が協定を結ぶモデル地域において、地域共生社会推進のためのデジタル活用を推進するPBL型の授業科目を複数開講し、フィールドワークを中心とした実践的な教育を行う。	フィージビリティ調査の結果を踏まえ、学内協議において当初計画を見直し、心理情報学科への変更を行うことが決定した。この方針転換に伴い、当該事項に関する検討は一時的に保留とした。なお、令和8年3月23日付で計画変更承認申請書を提出しており、現在は承認結果を待つ段階である。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック

a.入学者選抜における科目の見直し
- ☐ チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☐ チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック

d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- ☐ チェック

e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.周辺地域の高等学校等への説明会実施、入学選抜における特待生枠の設置及び、デジタル活用能力を重視した総合型入試による入学者選抜や共通テストの「情報Ⅰ」および「公民」を活用した入学者選抜を実施する予定である。また、フェーズ1の期間において、デジタル活用能力評価型の総合型入試や「情報Ⅰ」および「公民」等を入試科目とした場合の受験生の持つイメージなどについて調査を行う。 d.社会人にとって学びやすい環境（経済支援、環境支援）を用意し、福祉現場や地域社会からのリカレント教育のニーズ調査を実施する。	フィージビリティ調査の結果を踏まえ、学内協議において当初計画を見直し、心理情報学科への変更を行うことが決定した。この方針転換に伴い、当該事項に関する検討は一時的に保留とした。なお、令和8年3月23日付で計画変更承認申請書を提出しており、現在は承認結果を待つ段階である。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	田園調布学園大学
-------------	-------	-----	----------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況

大学名	田園調布学園大学
-----	----------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	既存学部における学科の新設
学部学科名	人間福祉学部 デジタル地域社会学科（工学関係）

[illegible]

大学名	田園調布学園大学
-----	----------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	田園調布学園大学
-----	----------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	300	300	300																
		入学者数	人	247	300	277																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	300	300	300																
		入学者数(B)	人	247	300	277																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.82	1.00	0.92																
	収容定員等	収容定員(C)	人	1240	1200	1200																
		編入学定員	人	40	20	0																
		在籍者数(D)	人	1061	1068	1072																
		編入 入学者数	人	6	12	13																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.86	0.89	0.89																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定												
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	64,578	71,321	73,028	65,633	58,217	58,070	57,282	63,024											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間に おける各年度の外部資金	千円	67,177
本事業による助成金の額(F)	千円	557,500
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	81,115

特記事項

人間福祉学部 社会福祉学科、共生社会学科及び人間科学部 心理学科の令和7年度以降の「編入学定員0人」とは、若干名を意味する。